住宅居間におけるソファの使用実態

正岡　さち*・宮崎　有佳**

Sachi MASAOKA and Yuka MIYAZAKI

Actual Use of Sofas in Living rooms

要　　約

居間へのソファの導入状況や、ソファを使った生活行為について明らかにすることによって、ソファの適切な導入方法について検討することを目的として研究を行った。その結果、下記のことが明らかになった。

(1) 調査対象の約７割の世帯で、ソファが導入されていた。居間が広い程、ソファの数や設置形態が多様化する傾向にあった。

(2) 居間で行われているほとんどの生活行為で、ソファ導入世帯の方が行っている割合が高くなっていた。ソファに直接関連していない生活行為の割合も導入世帯の方が高かった。また、ソファ導入世帯の約３割がソファの導入によって家族が居間に集まる時間が多くなったと答えていた。以上のことから、ソファの導入は家族を居間に呼び寄せる効果があると考えられる。

(3) ソファの評価が高い程家族が居間に集まる時間が多くなる傾向にあることから、その家庭により適したソファを選択することが家族を居間に呼び寄せる効果を高めることにつながると考えられる。

(4) ソファ非導入世帯の方が多い生活行為は、軽い運動等、広いスペースを必要とするものであった。

(5) ソファの導入にあたっては､居間の広さを最低８畳以上､できれば10畳以上確保することが望ましいと考えられる。

(6) 一方、ソファ導入世帯の約半数が導入による不都合を感じていた。その不都合の内容から、ソファ導入の際には、居間が狭い場合は、動きやすさをより検討すること、居間が広い場合は、生活スタイル等からソファが有効に使われるかどうかを検討することが必要であると考えられる。

(7) 現在、ソファのデザインや用途は非常に多様化している。導入にあたっては各家庭の生活スタイル等を配慮することが必要である。場合によっては、アドバイザーからの適切なアドバイスを受けて選択することが望ましい。

【キーワード：ソファ，住宅居間，使用実態，調査，生活行為】

1．緒　　言

戦後、住宅が洋風化したことで、住様式も変化した。1970年頃はダイニングキッチンは洋室、居間は和室であり別々の部屋であった。しかし、居間の洋風化により現在では、キッチン、ダイニング、居間を一つの部屋にすることができるようになったことで、ＬＤＫをひとまとまりとする考え方がでてきた。

和室中心であった昭和20年代、日本の起居様式は床座が主であった。しかし、昭和20年代後半～30年代になると、住宅にダイニングキッチンが導入されたことがきっかけで､床座から椅子座へと起居様式が変化していった。和洋折衷住宅の出現や、ダイニングキッチンの導入によって、次第に居間も洋風化されるようになったことで、居間にソファが導入されるようになった。現在では居間のほとんどが洋室になっており、ソファを導入している世帯が多くなってきていると考えられる[1) 2)]。

「ソファ」とは、インテリア学辞典[3)] によると、「背もたれと肘掛のついた厚張の長椅子」とある。しかし、近年ではデザインが多様化しており、肘掛がないデザインのものもあり、今日では、休息度の高い長椅子の総称となっている。

筆者らの研究[4)] によると、ソファは他の椅子と異なり、座面上で横になるなど、座る以外に多様な使われ方がされていることが明らかになっており、そのことからも、ソファが導入された場合、居間の使われ方も多様になることが推測される。

そこで、本研究では、居間へのソファの導入状況や、ソファの使用実態を明らかにすることによって、ソファの適切な導入方法について検討することを目的として研究を行った。

なお、本研究では、「居間」を「台所、食事空間以外で家族が集まる空間」と定義した。なお、食事空間等、他空間と区切りがない場合は、「居間」として使用している部分をさすこととした。

2．調査方法

調査方法は、質問紙によるアンケート調査で、留め置き自記法により行った。調査対象は、松江市内の戸建住

*　島根大学教育学部人間生活環境教育講座
**　元島根大学教育学部学生

宅及び集合住宅在住の主婦である。

調査内容は、居間の概要、居間における生活行為、ソファの現状と使われ方等である。

調査期間は、2010年10月～11月である。配布及び回収は、戸建住宅居住者には、直接配布及び直接回収を行った。集合住宅については、管理組合に依頼・相談した結果、各戸のポストに投函後返送用の封筒にて返送してもらう方法を取った。配布数は680部、有効回収数は302部、有効回収数は44.4％である。

3．結果及び考察

(1) 対象者の属性

表１に対象者の属性を示す。

表１　対象者の属性

家族構成	夫婦のみ 63(20.9)	夫婦＋子 163(54.0)	３世代 20(6.6)	その他 51(16.9)	不明 5(1.7)	
家族人数	１人 23(7.6)	２人 76(25.2)	３人 78(25.8)	４人 79(26.2)	５人以上 41(13.6)	不明 5(1.7)
世帯主年齢	40歳未満 22（7.3）	40歳代 102（33.8）	50歳代 92(30.5)	60歳以上 39(12.9)	非該当 42(13.9)	不明 5(1.7)
世帯主職業	会社員 119(39.4)	公務員 77(25.5)	団体職員 10(3.3)	農林漁業 0(0.0)	自営業 16(5.3)	自由業 2(0.7)
	パート 2(0.7)	内職 0(0.0)	無職 24(7.9)	その他 8(2.6)	非該当 39(12.9)	不明 5(1.7)
主婦年齢	30歳未満 5(1.7)	30歳代 27(8.9)	40歳代 130(43.0)	50歳代 79(26.2)	60歳以上 43(14.2)	非該当 13(4.3)
	非該当 13(4.3)	不明 5(1.7)				
主婦職業	会社員 44(14.6)	公務員 28(9.3)	団体職員 12(4.0)	農林漁業 0(0.0)	自営業 11(3.6)	自由業 3（1.0）
	パート 82(27.2)	内職 2(0.7)	専業主婦 101(33.4)	その他 7(2.3)	非該当 7(2.3)	不明 5(1.7)
子ども人数	０人 96(31.8)	１人 85(28.1)	２人 84(27.8)	３人以上 32(10.6)	不明 5(1.7)	
長子年齢	7歳未満 22(7.3)	7～13歳未満 23(7.6)	13～16歳未満 34(11.3)	16～19歳未満 53(17.5)	19歳以上 68(22.5)	不明 6(2.0)
末子年齢	7歳未満 36(11.9)	7～13歳未満 42(13.9)	13～16歳未満 39(12.9)	16～19歳未満 37(12.3)	19歳以上 46(15.2)	不明 6(2.0)

※数字は回答数、（　）内の数字は割合（％）

集計上の統一のため、男性を世帯主、女性を主婦とした。そのため、世帯主や主婦がいない世帯があり、それぞれ非該当として集計した。

家族構成は、夫婦のみ、夫婦と子どもを合わせた核家族世帯が多かった。世帯人数は２人、３人、４人がそれぞれ約25％ずつであった。世帯主年齢は40歳代が最も多く、世帯主職業は会社員が最も多かった。主婦年齢も40歳代が最も多く、主婦職業は専業主婦が約３分の１を占めていた。子ども人数は０人が最も多かったが、０人、１人、２人がそれぞれ約３割近くであった。

(2) 住宅の概要

対象住宅の概要を表２に示す。

持家が９割以上、住宅形態は戸建住宅が３分の２を占めている。住宅の築年数は10～15年未満が最も多く、居住年数も10年以上が半数を占めている。延床面積は100～150㎡が４割を占めている。LDKの形態は、ＬＤ＋Ｋ型が７割以上を占め、ＬＤＫ一体型と合わせると、ＬＤが一体になったタイプが85％を占めていた。

表２　対象住宅の概要

所有形態	持ち家 282（93.4）	借家 10（3.3）	不明 10（3.3）		
住宅形態	戸建住宅 224（74.2）	集合住宅 78（25.8）			
築年数	5年未満 32（10.6）	5～10年未満 48（15.9）	10～15年未満 148（49.0）	15年以上 67（22.2）	不明 7（2.3）
居住年数	3年未満 9（3.0）	3～5年未満 40（13.2）	5～10年未満 50（16.6）	10年以上 199（65.9）	不明 4（1.3）
住宅全体の広さ	100㎡未満 49（16.2）	100～150㎡未満 127（42.1）	150～200㎡未満 60（19.9）	200㎡以上 7（2.3）	不明 59（19.5）
ＬＤＫの形態	ＬＤＫ一体型 42（13.9）	Ｌ＋ＤＫ型 18（6.0）	ＬＤ＋Ｋ型 216（71.5）	Ｌ＋Ｄ＋Ｋ型 19（6.3）	不明 7（2.3）

※数字は回答数、（　）内の数字は割合（％）

(3) ソファの導入状況

まず、居間部分の広さについて図１に示す。LDやLDKが一体になったタイプで明確な居間と他の空間の間に明確な区切りがない場合は、居間部分として使っている空間の広さを答えてもらった。広さは、６畳以上８畳未満が最も多く、８畳以上10畳未満、10畳以上12畳未満と続く。平均は9.00畳であった。

以下、「居間部分」については、「居間」と略す。

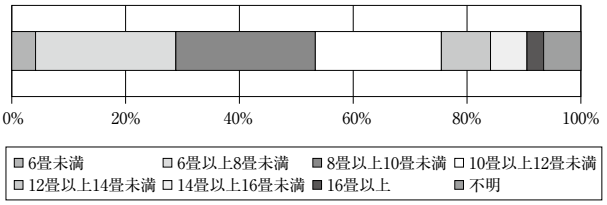

図１　居間部分の広さ

居間へのソファの導入状況を尋ねた結果、７割以上の世帯で導入されていた。

居間の広さとソファの有無の関係をみた結果を図１に示す。居間の広さが８畳未満の世帯で最もソファの導入率が低く、12畳以上の世帯で最も導入率が高い傾向にあった。この結果から、ソファの導入は居間の広さという物理的要素の影響を受けると言える。また、10畳以上12畳未満と12畳以上の導入率に差が認められないことか

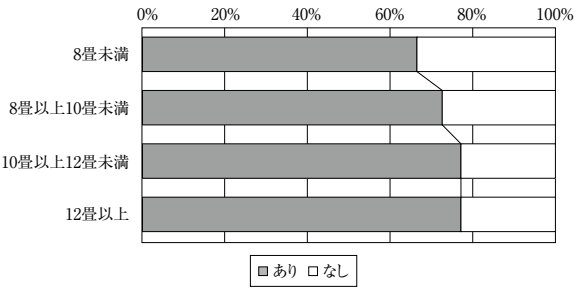

図２　居間の広さとソファの有無の関係

ら、ソファを導入するには居間が10畳以上必要であると考えられる。

図３にソファの導入と家族人数・子ども人数の関係を示す。家族人数が５人以上の世帯では他に比べてソファの導入が少ない傾向にある。また、子ども人数が３人以上の場合も、他に比べて導入が少ない傾向にあった。

日本においては、夫婦２人と子ども２人が標準世帯とされており、建売住宅はその多くがこの標準世帯を想定して設計されている。これらのことから、家族人数が５人、子ども人数が３人のように、標準世帯より多くなると、ソファの導入が抑えられるのではないかと考えられる。

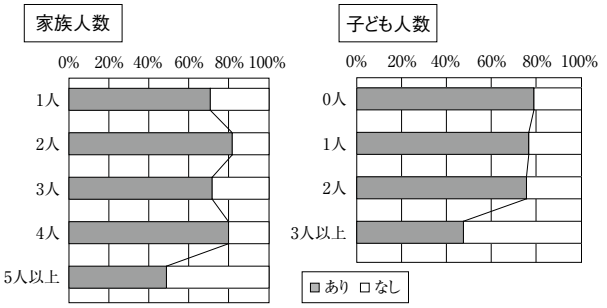

図３　家族人数・子ども人数とソファの有無の関係

図４にソファの数・配置と居間の広さの関係を示す。居間が広くなると、ソファの数が多くなる傾向にある。また、配置は、８畳未満ではＩ字型が７割を占めているが、８畳以上になるとL字型や対面型等設置スペースを必要とする配置の割合が多くなる。居間が広いと、ソファの設置形態が多様化すると言える。

なお、住宅の形態による影響も検討したが、違いは認められなかった。

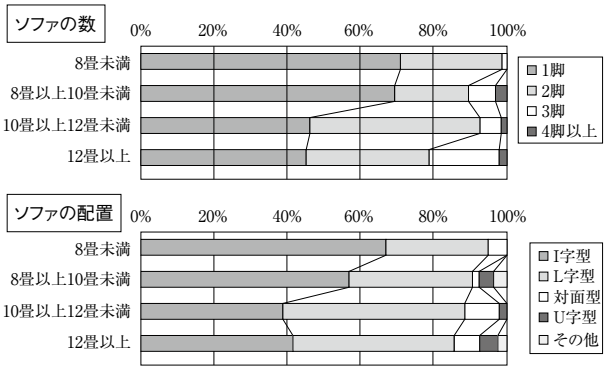

図４　ソファの数・配置と居間の広さの関係

(4) ソファの有無と生活行為の関係

居間で行われている生活行為は、「TV・ビデオ・DVD鑑賞」、「くつろぐ・休憩」、「家族と話す」、「新聞・本を読む」、「接客（身内や親しい客）」が多かった。

ソファの有無別に居間における生活行為をみた結果を図５に示す。ほとんどの生活行為で、非導入世帯よりも導入世帯で行われている割合が高くなっていた。

ソファ導入世帯の方が割合が高かった生活行為のうち、非導入世帯との差が特に大きかったのは、「くつろぐ・休養」、「新聞・本を読む」、「昼寝」であった。これらの生活行為は個人の部屋でも行える生活行為である。筆者らの研究では、ソファの上で「寝転がる」、ソファを「背もたれに使う」等の使い方がされていること[4]が明らかとなっており、このような使われ方が「くつろぐ、休憩」「昼寝」といった生活行為を増やすことにつながっているのではないかと考えられる。そして、このような生活行為が増えたことで、「家族と話す」などの家族と関わる生活行為が多くなることにつながっていると推測できる。

逆に、ソファ非導入世帯の方が多い生活行為は、「食事」「パソコン、インターネット」「軽い運動」等であった。これらは、作業用椅子を要する生活行為であったり、広いスペースを要する生活行為であり、ソファがないことで居間のスペースに余裕ができ、これらの生活行為が多くなった、または、これらの生活行為をするためにソファを導入していない、等の理由が考えられる。

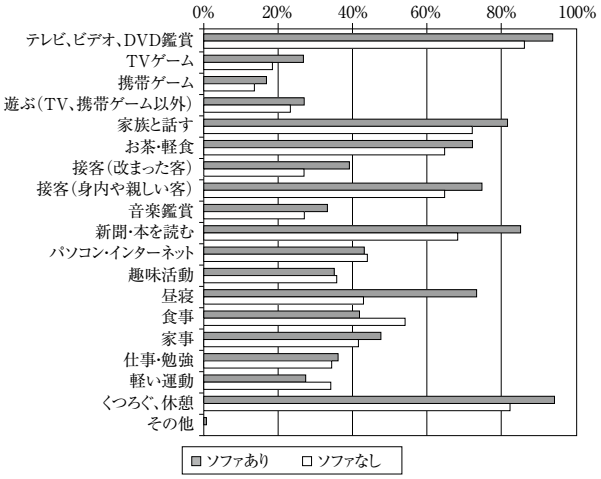

図５　ソファの有無別にみた居間における生活行為

(5) ソファの購入動機

図６にソファの購入動機を示す。「ソファに座ってくつろぐ」、「テレビ、ビデオ、ＤＶＤ鑑賞」、「ソファの上で横になる」が多くなっている。一方、「居間らしくする」や、「居間にはソファが必要だと思う」などの居間に対

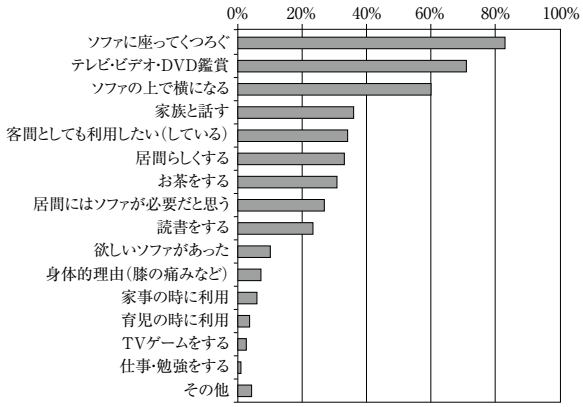

図６　ソファ導入世帯の購入動機

する固定観念による理由は30％前後にとどまっている。

実際の居間での生活行為でも、同じ項目が多く行われていることから、居間で行いたい生活行為をもとに購入を決めていることが伺えた。

また、ソファ導入世帯に対して、「座る」「寝転がる」以外のソファの使い方について聞いた結果を図７に示す。

どの項目も一定の回答が得られている。ソファは、座ることが主の機能である身体支持用家具であるが、座面で身体を支持するという主たる使用方法以外の用途にも使用されていることが伺えた。

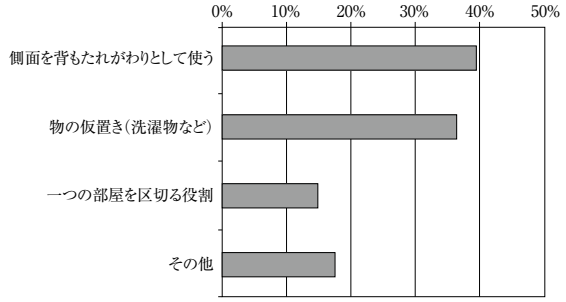

図７　「座る」以外のソファの使い方

(6) ソファ導入の効果

ソファ導入による居間に集まる時間の変化について尋ねた結果を図８に示す。

「変わらない」が最も多かったものの、「多くなった」という回答が３割以上であった。これまで述べたように、ソファ導入世帯の方が非導入世帯より多くの生活行為が居間で行われていること、ソファ導入世帯では「家族と話す」等の家族と関わる生活行為が多いこと、等を合わせて考えると、ソファは家族を居間に呼び寄せる効果があるのではないかと考えられる。

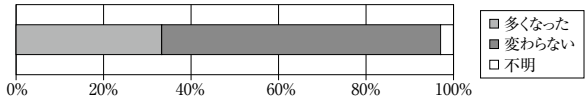

図８　ソファ導入による
居間に家族が集まる時間の変化

図９に家族構成別にみた結果を示す。夫婦のみの世帯で、「多くなった」と感じている世帯の割合は低く、３世代になると割合が高くなっている。このことから、年齢層の多様化した世帯では、ソファがあることによって家族が居間に集まる時間が増えていると感じている世帯が多いと考えられる。

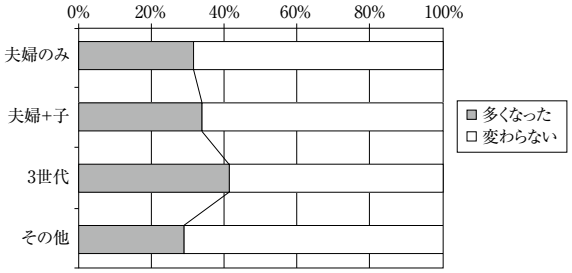

図９　家族構成別にみたソファ導入による
居間に集まる時間の変化

ソファに対する評価との関係をみた結果を図10に示す。ソファに対する評価が高いほど、家族が居間に集まる時間が「多い」と感じている結果であった。このことから、その家庭にとってより適したソファを選択することが快適な居間づくりにつながり、それによって家族が居間に集まる時間が増えるという効果が期待できると考えられる。

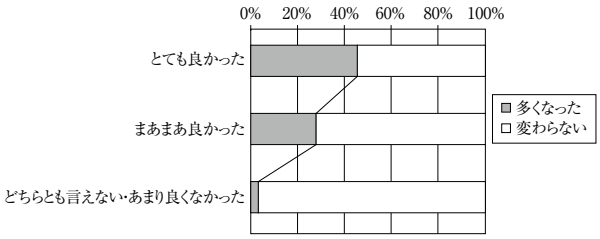

図10　ソファ導入による居間で過ごす
時間の変化とソファに対する評価の関係

(7) ソファ導入による不都合

最後に、ソファ導入による不都合について尋ねたところ、「ある」「ない」がほぼ同じ割合であった。その不都合の内容について尋ねたところ、「部屋が狭くなって動きにくい」「部屋の模様替えがしにくい」が多かった。

図11に不都合の内容と居間の広さの関係を示す。居間が狭いほど、不都合と感じる点が多い傾向にあった。また、不都合の内容ごとに見ると、居間が狭いと「居間が狭くなって動きにくい」の割合が高く、ソファと居間の広さの関係をより検討して導入する必要があると考えられる。一方、居間が広いと、「あまり使っていない」「物置にしてしまう」など、使用の仕方に関するものの割合が高かった。空間に余裕があるがゆえに使い方を明確にせず安易に導入してしまうのではないかと考えられる。

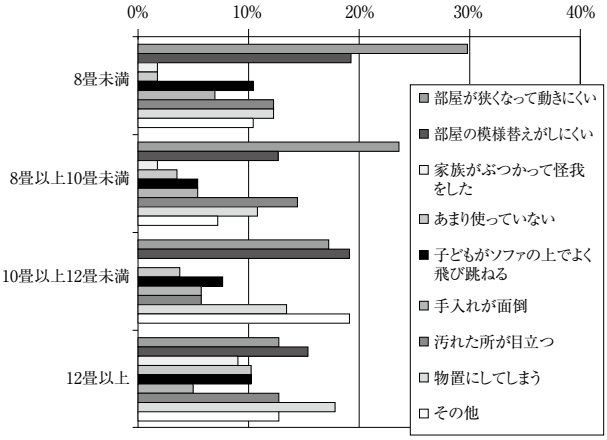

図11　居間の広さ別にみた不都合の理由

以上のことから、居間へのソファ導入の際は、ソファを導入しても居間での家族の活動が制限されないかどう

かを検討すること、家族の生活から考えて、ソファが有効に使われるかどうかを検討することが必要であると言える。

4．まとめ

居間へのソファの導入状況や、ソファを使った生活行為について明らかにすることによって、ソファの適切な導入方法について検討することを目的として研究を行った。その結果、下記のことが明らかになった。

(1) 調査対象の約７割の世帯で、ソファが導入されていた。居間が広い程、ソファの数や設置形態が多様化する傾向にあった。
(2) ソファ導入世帯では、居間での生活行為が多いことや、ソファ導入によって家族と関わる生活行為が多いこと、ソファ導入によって居間に家族が集まる時間が多くなった家庭もあったことから、ソファの導入は、家族を居間に呼び寄せる効果があると考えられる。そして、その家庭により適したソファを選択することが、家族を居間に呼び寄せる効果を高めることにつながると考えられる。
(3) ソファの導入にあたっては、居間の広さを最低８畳以上、できれば10畳以上確保することが望ましいと考えられる。
(4) ソファ導入世帯の約半数が導入による不都合を感じていた。居間が狭いと動きにくいという不都合が多く、居間が広いとあまり使っていない等の不都合が多かった。ソファ導入の際には、居間が狭い場合は、動きやすさをより検討すること、居間が広い場合は、生活スタイル等からソファが有効に使われるかどうかを検討することが必要であると言える。場合によっては、家具アドバイザー等からの適切なアドバイスを受けて選択することが望ましい。

現在、ソファのデザインや用途は、非常に多様化している。これまでソファは休息用椅子としての使用が主であった。しかし、最近ではダイニング・ソファ等、作業用椅子として使用する等、これまで一般家庭では見られなかった使われ方がされるようになったり、多様な使われ方を想定したソファが発売されるようにもなっている。

家具は面積を取る上に、１度購入すると買い替えが難しいものである。導入にあたってはより慎重な検討が必要であろう。

5．引用文献

１）インテリア大事典：インテリア大事典編集委員会（小原二郎編集代表）、彰国社（1988年）
２）住まいの事典：梁瀬度子他編集、朝倉書店（2004年）
３）インテリア学辞典：小原二郎他編集、彰国社（1995年）
４）正岡さち、中嶋章江：起居様式とくつろぎ姿勢からみた居間のあり方、島根大学教育学部紀要第43巻、p.103-110（2009年）